

中北健一（ナカキタ ケンイチ）

株式会社中北製作所社長



設備増強と生産効率改善により 収益力強化を図る

◆事業概要

当社は1937年5月設立、本社を大阪府大東市に持つ、バルブを中心とした流体自動制御システムのメーカーである。社是をフロンティアスピリット（進取発展）とし、常に新しい分野への挑戦をしてきた。船舶用バルブから始まり、最近では、ガスタービン用燃料制御弁の高応答アクチュエータの開発、LNG船・カーゴライン用の超低温バタフライ弁の開発などを行っている。当社は船舶向けのほか、原子力・火力発電等の陸上プラント向けに、バルブを中心とした流体の自動制御システムの各種製品を、全品受注生産により供給している。売上構成では全製品の約8割が船舶用、2割が陸上用である。

船舶用製品では、タンカーのカーゴライン（油のライン）やすべての船のバラストライン（海水）のバタフライバルブとその遠隔操作装置、機関室の自動調節弁を納入している。LNG船の場合はカーゴラインや再液化装置に使用される超低温バルブなどの値段が張るため、1隻のLNG船に納入する製品総額はおよそ3億円になる。25万～30万トンのタンカー（VLCC）の場合では約60百万～70百万円である。また、最近鉄鉱石・穀物類の運搬等で一般貨物船の需要が増加しており、これらの一般貨物船では1隻30百万～40百万円となる。当社の開発したLNG用超低温バタフライ弁は、工場内ではマイナス196℃で液体窒素を使って検査が行われている。既に2隻納入済みである。新聞紙上では現在LNG船舶の需要が減少しているとあったが、当社では既に現在6隻の受注があり、5年くらい先には再度需要が出てくる見通しであり、ちょうどその時期に合わせて開発した。

一方、陸用ではガスタービン向けが新設需要で伸びている。ガスタービン一式で平均1機30百万～40百万円の売上となる。その中でも心臓部となる高温高圧燃料供給弁についているアクチュエータ（電動油圧）は米国製品をプラントメーカーから支給され、当社工場を組み立てて一体化して納入しているが、このアクチュエータを含めて当社で納入するために、ヨーロッパのメーカーと組んで開発を進めてきた。開発は完了し、今後、型式認定を取った後、実際のガスタービンプラントに付けて運転してデータを取る段取りとなっている。ガスタービンの需要は今後増加する分野であり、このガスタービン用自動調節弁が、当社の陸上分野の開発における目玉商品である。

当社は、バタフライ弁、遠隔操作装置、機関室用調節弁を一括製造している世界で唯一のメーカーであり、品質の信頼性ときめ細やかなアフターサービス体制、質・量共に客先の注文に応える受注生産体制を誇っている。船の部品供給、メンテナンスに関しては当社1社ですべてカバーできるため、世界の船主から中北ブランドへの信頼を得ている。

◆2008年5月期実績

取締役・経理部管掌 竹中盛信

当期の実績は、売上高252億35百万円（前期比15.2%増）、営業利益23億94百万円（同8.2%増）、経常利益24億24百万円（同7.8%増）、当期純利益12億62百万円（同2.0%減）となった。売上・利益共に、前期および期初計画を上回る結果となったが、特別損失として有価証券評価損を計上したため、当期純利益は前期および期初計画を下回った。1株当たり当期純利益は65.90円、配当は前期と同額の30円を維持する。

受注高は船用の活況を受けて294億97百万円（同1.9%増）とわずかではあるが、増加した。その結果、受注残は274億74百万円（同19.0%増）と大きく前期を上回ることができた。

部門別売上高は、自動調節弁93億16百万円（同4.4%増）、バタフライ弁80億86百万円（同23.8%増）、遠隔操作装置77億9百万円（同22.1%増）となった。売上構成比はそれぞれ全体の約30%である。陸用・船舶の構成比は、陸用が55億54百万円（構成比22.0%）、船舶が195億57百万円（同77.5%）となっている。

地域別売上高は、国内184億14百万円（構成比73.0%）、韓国37億17百万円（同14.7%）、中国（香港商社を窓口とする）27億93百万円（同11.1%）で、中国は前期比25.7%増と大きく伸びた。

輸出比率は27.0%である。この数字の中には国内商社を通じて韓国造船所に販売しているものも含まれている。

損益計算書における当期のポイントは、有価証券の評価損を特別損失として2億29百万円計上したことである。不動産の投資信託を運用して昨年11月ごろまでは順調であったが、アメリカでのサブプライムローン問題が生じたため、国内の銀行の不動産に対する融資態度が変わり、大きな損失を出すに至った。

貸借対照表においては、流動資産が179億96百万円、固定資産が61億89百万円と高い流動比率を維持している。売上債権は110億23百万円と、売上の伸びにより大きく膨らんだ。負債の部では、流動負債が74億56百万円、固定負債は6億78百万円で負債合計は81億34百万円である。それに対して資本合計は160億51百万円と、非常に自己資本比率の高い会社である。

◆2009年5月期通期見通し

売上高265億円（前期比5.0%増）を目標として、営業利益22億20百万円（同7.3%減）、経常利益22億50百万円（同7.2%減）、当期純利益13億円（同3.0%増）を見込んでいる。その結果、1株当たり当期純利益は67.80円、1株当たり配当金は年間30円を継続する予定である。建設認可の遅れによる新工場着工ずれ込みの影響で、設備投資は13億80百万円、減価償却費は4億65百万円に増加すると見込んでいる。

受注高は265億円と若干の減少を見込んでいるが、期末受注残は前期とほぼ横ばいの276億4百万円と見込んでいる。

売上高265億円に対して売上原価は220億80百万円、売上総利益は44億20百万円、販売費・一般管理費は22億円、営業外損益は30百万円を計画している。特別損益は想定していないため、税引前当期純利益22億50百万円、法人税等9億50百万円、その結果、当期純利益13億円としている。

今期の設備投資13億80百万円の内訳は、機械・工場諸設備で8億80百万円、システムで90百万円、その他4億10百万円である。

◆2009年5月期の課題と戦略

社長 中北健一

2008年5月期には、設備の更新による生産性の向上を目指し、自動調節弁工場の拡張整備、検査機器等の更新を行った。また、新生産管理システム（新NAPS 一新ナカキタ・プロダクションコントロール・システム）に関しては、昨年9月に組織変更により運用体制を整備し、本年5月より運用を開始した。セキュリティシステムの強化および内部統制の強化にも着手し、成果を上げてきている。続く2009年5月期のテーマとしては、生産効率の改善（新NAPSの運用を軌道に乗せる）、設備増強（リモコン・バタフライ弁工場の拡張）に注力する計画である。

取り組むべき課題として、大幅な受注残の増加に対応した生産効率化と信頼される高品質なものづくりを目指す。そのために、技術の標準化、生産管理新システム効果の発揮、内部統制の徹底、に注力する。生産管理新システム（新NAPS）による効果はすぐに表れるものではないが、2010年5月期までに「短納期化」、「仕掛在庫3億円削減」、「生産効率30%アップ」の実現を目指す。

◆今後の展望—中長期的な経営戦略—

船舶向けについては、韓国・中国を含めた、タンカー建造の増加を背景として、バタフライ弁・遠隔操作装置（リモコン）の需要が増加しており、増産体制を整備し、売上拡大を図る。エネルギーのLNG化を背景として2013年ごろからLNG船の増加が予想されるが、LNG船用超低温バタフライ弁6隻納入のノウハウ・実績を武器として、受注拡大を図る。さらに、中国での船舶建造量が急拡大しており、シェアの維持・拡大のため、与信管理強化の上、中国向け営業力を強化していく。

陸上向けについては、コンバインドサイクル発電プラントの建設増加を背景に、ガスタービンの需要が増加しており、ガスタービン向け大型高温高圧バルブの生産設備を整備したので、更に受注拡大を図る。また、先に述べたようにガスタービン用燃料供給弁の高応答アクチュエータを開発済みで、順調に行けば2009年9月からバルブとの一体販売の受注開始予定である。

新NAPSをフル活用し、生産効率の改善による増産と利益率のアップを図る。目標とする経営指標は、製造原価率の低減を重視、中期目標として営業利益率12%を目指す。原材料の値上がりによる受注採算の悪化が予想され、厳しい環境にあるが、この目標の2010年5月期達成を目指していく。

今後の展望としては、造船業界の活況により2010年5月期まで売上の伸長が見込まれる。その後造船量はピークアウトが予想されるが、長期的には新たに投入したLNG船用超低温バタフライ弁やガスタービン用高応答アクチュエータにより落ち込みをカバーする。材料費の高騰が収益圧迫要因となるが、新NAPS稼働による生産の効率化および在庫管理・収益管理の適正化を推進し、収益力・コスト競争力を強化する。その結果、2010年5月期には売上高270億円の達成を目標とする。

(平成20年8月5日・大阪)